

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	障がい者就労支援体制の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 地方創生推進交付金を使用しながら「雇用促進」と「通勤支援(通勤サポート事業)」に関して事業委託を行う。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習申込者 障害者就労体験申込者 町内に開設している事業所
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 障害者職場実習申込者	人
② 障害者就労体験申込者	人
③ 町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 障害者職場実習採用者	人
② 障害者就労体験決定者	人
③ 町内開設の就労系サービス事業所数	ヶ所

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1人当たりの職場実習時間	時間
② 1人当たりの就労体験時間	時間
③ 町内に進出した就労系サービス事業所数	ヶ所

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H25～H30累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	8,236,328	2,273,005	2,404,770	0	2,502,500	5,028,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,249,765	1,363,391				
	一般財源	円	7,871,593	4,778,386	4,496,990	2,050,060	10,425,257	6,670,000
	事業費計(A)	円	21,357,686	8,414,782	6,901,760	2,050,060	12,927,757	11,698,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.4219	0.2220	0.2325	0.7180	1.1148	
	人件費計(B)	円	3,282,198	1,731,145	1,864,289	5,699,068	8,684,031	
トータルコスト(A+B)	円	24,639,884	10,145,927	8,766,049	7,749,128	21,611,788		
活動指標	① 人		10	9	5	5	13	12
	② 人		9	7	8	8	8	8
	③ 人		15	16	23	34	34	35
対象指標	① 人		10	9	5	5	13	12
	② 人		9	7	8	8	8	8
	③ ヶ所		1	1	1	1	3	3
成果指標	① 時間		167	177	237	172	154	154
	② 時間		22	22	22	20	0	20
	③ ヶ所		1	1	1	3	3	3
上位成果指標	① 人		11	13	13	13	13	13
	② 人		-	-	1	1	13	13
	③ %		-	-	73.0	72.1	70.9	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者が職場実習を通じて社会参加や外出の機会に繋がっているが一般企業への就職に至っていないケースがある。 令和4年度から通勤サポートを実施しているが利用者の増加や持続可能な制度設計が不十分である。 障がい者が今まで以上に社会に出て活躍できる機会が少ない(就労できる場) 	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度職場実習生を13人採用。一般就労を目指す方への企業実習を進め、雇用や採用後の定着を図る。 4月から開始して通勤サポート利用者は3人、6月から1人利用する予定。自己負担や企業支援を含めて関係者協議を行い、通勤サポート事業が継続できるスキームを構築する。 町は優先調達の法律に基づき町内就労支援事業所に業務委託をしてきたが、労務系業務委託の幅を拡大する(例: 公共施設の清掃や小中学校特別清掃など)
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者相談支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年度から帯広市の事業所に相談支援事業の一部委託をしていたが、令和3年度から町内に相談事業所が新たに開設されたことや町内にサテライトオフィスを持つ相談事業所が活動を強化したことから、計画相談を含む「基本相談支援」を町内2カ所の事業所に委託し、より広い相談を含む「一般相談支援」を1カ所の事業所に委託し、相談支援体制の強化や町内事業所の育成に努めている。

第6期障がい福祉計画では、令和5年度までに民間相談支援事業所の体制整備に努め、状況を勘案しながら基幹相談支援センターの設置について、協議、検討を進めていくことを明記している。芽室町での基幹相談支援センターの設置の方法について、町内の相談支援事業所と協働しての視察や意見交換を行っていく。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町での基幹相談支援センターの設置方法について、町内の相談支援事業所と意見交換を行っていく。町民が利用しやすい窓口ということ考えると、役場庁舎に相談窓口を設置することが望ましいと考える。第6期障がい福祉計画で掲げている「地域生活支援拠点」の整備は障がい福祉ゾーンの中に基幹相談支援センターの設置を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,934,870	4,426,120	4,234,020	4,379,290	3,587,950	4,340,000
		一般財源	円	1,431,284	921,758	1,078,572	1,160,810	921,790	1,233,000
		事業費計(A)	円	5,366,154	5,347,878	5,312,592	5,540,100	4,509,740	5,573,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.5036	0.6968	0.6588	0.7421	0.7442		
	人件費計(B)	円	3,917,789	5,433,613	5,282,554	5,890,359	5,797,144		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	生活体験住宅管理運営事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	グループホーム等の地域生活の支援検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

令和2年9月から開始した生活体験住宅はこれまで8回の利用があり、最短は2泊で最長は1月間であった。協力隊が利用にあたり、食事づくりや入浴、掃除方法などを教えながら一人暮らしに近い形での生活を体験。利用者や家族からは好評で実際に一人暮らしを始めた方もいる。

働く障がい者の人数自体が多くないことから、町内事業所への趣旨説明や利用を図る機会を設定したい。また、町外在住者で町内企業で就労する方へのアプローチを行いことで利用促進につなげる。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- 地域おこし協力隊の任用期間中に今後の生活体験住宅の在り方の方向性を出す。
- 町内事業所の利用者を対象にした合同体験会を開催し利用促進を図る。また、一般就労している障がい者の横の連携を図り、就職先での悩みの共有や会社の情報を交換できる場を設けたい。
- 昨年度は生活体験住宅の運営、今年度は就業支援として通勤サポートを展開している。障がい者がこの町で当たり前で働いて生きていくためには住む場所の確保が終着点になることから、生活支援という長期的な視点での事業形態の在り方を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					416,100	413,000
		一般財源	円	0	0	0	0	5,042,246	5,098,000
		事業費計(A)	円					5,458,346	5,511,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人					4	4
		人工数(業務量)	人工					0.4096	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	5,458,346	5,511,000

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	地域生活支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	発達支援から障がい者就労、地域生活支援体制の充実		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がい者の生活を支援するため、市町村が地域ニーズに応じて実施する事業で相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。

障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから、多種多様なニーズに応えることができるように相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場など地域の体制づくりが課題である。また、令和2年度は「働く障がい者」と「重度障がい者」が必要としているサービスを把握するため、障がい福祉全般に係るアンケートを実施して第6期障がい者福祉計画を策定したことから、計画策定の進捗状況を確認する。

なお、地域おこし協力隊や生活体験住宅に係る部分を事務事業として分割した（生活体験住宅管理運営事業）。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種事業を地域のニーズに応じて、規則等の改正を行いながら柔軟に対応していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	19,813,000	20,528,000	19,449,000	20,374,000	17,767,000	17,767,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	264,639	270,448	269,934	317,952	54,000	54,000
		一般財源	円	29,539,425	27,920,476	51,635,175	35,309,980	31,927,000	31,927,000
		事業費計(A)	円	49,617,064	48,718,924	71,354,109	56,001,932	49,748,000	49,748,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.4051	0.3933	0.4981	0.6159			
人件費計(B)		円	3,151,502	3,066,935	3,993,989	4,888,657	0		
トータルコスト(A+B)		円	52,768,566	51,785,859	75,348,098	60,890,589	49,748,000		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者自立支援給付事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がいによる不便の除去・軽減、能力の維持等を図り、社会復帰及び社会参加を推進するため、障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障がい者及び障がい児、難病患者等に対し、「補装具費」、「更生医療」、「療養介護医療」、「介護給付費」、「訓練等給付費」等を給付する。
 また、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準額を超過しており、2020年度から「重度訪問介護等利用促進事業費補助金」、2021年度から「重度障害者に係る市町村特別支援事業補助金」を活用し市町村の負担軽減を行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全て、障害者総合支援法に基づく事業であるため、国の制度に準じて実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	354,693,076	380,247,436	405,457,226	422,742,073	463,368,218	460,312,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	137,327,363	137,305,888	145,167,673	136,025,949	137,452,479	154,960,000
		事業費計(A)	円	492,020,439	517,553,324	550,624,899	558,768,022	600,820,697	615,272,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.3963	0.7970	0.5293	0.4627	0.4631		
人件費計(B)		円	3,083,042	6,214,968	4,244,165	3,672,644	0		
トータルコスト(A+B)		円	495,103,481	523,768,292	554,869,064	562,440,666	600,820,697		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害支援区分認定等事務	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費申請者に対し、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。
 また、障害者総合支援法の規定による訓練等給付費申請者に対し、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度と同様に事業を実施していく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	973,000		767,000	574,000		
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	928,610	964,270	983,329	1,093,250	786,357	1,063,000
		事業費計(A)	円	1,901,610	964,270	1,750,329	1,667,250	786,357	1,063,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1806	0.4178	0.3918	0.4283	0.4295	
人件費計(B)		円	1,404,989	3,257,984	3,141,628	3,399,597	0		
トータルコスト(A+B)		円	3,306,599	4,222,254	4,891,957	5,066,847	786,357		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。審査会にて適正な判定が行われるよう、審査会を円滑に運営する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

区分の有効期間の切れ目なく障害福祉サービスの支給決定ができるようにするため、2019年度から審査会の開催日程を1週早めた。これにより、意見書と調査書の内容に不備があり、審査会で判定ができずに差し戻しとなった場合についても区分の有効期間中に再度審査会にかけることが可能となった。2022年以降も同様に引き続き円滑な審査会の運営に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,499,852	2,980,107	3,077,397	3,255,578	3,511,690	3,678,000
		一般財源	円	-582,115	-9,991	-128,958	-141,526	-145,299	30,000
		事業費計(A)	円	2,917,737	2,970,116	2,948,439	3,114,052	3,366,391	3,708,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.1652	0.1227	0.1954	0.2001	0.2002		
	人件費計(B)	円	1,285,184	956,809	1,566,805	1,588,278	0		
	トータルコスト(A+B)	円	4,202,921	3,926,925	4,515,244	4,702,330	3,366,391		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	どんぐり会支援事業		所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ることを目的とし、会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促していく。その「どんぐり会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図り、会員相互の協力、親睦等を通して各当事者の療育技術の向上と福祉の増進を図り、明るい家庭づくりを推進することを目的としている。

また、活動方針として、「障がい児者が安心して生活できる地域社会の実現」と「次の世代へ繋がる組織の構築」を目指している。新規加入者(正会員)の伸び悩みや、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題となっている。

令和3年度は、研修会として相談支援事業所オークルより障がい福祉サービスについてや相談支援について理解を深める機会を作った。また、インターネットにどんぐり会の広報を掲載する取り組みを行い、その開設に向けた支援も行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新規加入者(正会員)数の伸び悩みや既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題であり、令和2年度からフェイスブックやNOTEを活用して情報発信するという新たな取り組みを行っている。障がい者(児)の保護者の療育技術の向上と障がい者(児)の福祉の向上に寄与してきた団体であるため、今後も団体との意見交換を行いながら活動支援を継続する。

また、近年障がい者の高齢化に伴い、親亡き後を不安に思う会員の方が増えていることから各種研修会等を通して、芽室町成年後見支援センターと連携する等の対応を検討する必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	167,192	147,685	89,015	36,859	39,658	170,000
		事業費計(A)	円	167,192	147,685	89,015	36,859	39,658	170,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0154	0.0305	0.0064	0.0190	0.0198		
人件費計(B)		円	119,805	237,838	51,318	150,573	0		
		トータルコスト(A+B)	円	286,997	385,523	140,333	187,432	39,658	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者在宅生活支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ①重度身体障害者等交通費助成
 重度身体障がい者等を対象に、障がい者の生活圏の拡大を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。
- ②在宅心身障害者等通院・通所交通費助成
 身体・知的・精神障がい者等を対象に、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、障がい児・者の通院や施設通所に係る交通費を助成する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度と同様に引き続き実施する。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	369,000	352,000	328,000	361,000	448,000	475,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,817,827	2,047,787	2,239,820	2,382,084	2,492,378	2,649,000
		事業費計(A)	円	2,186,827	2,399,787	2,567,820	2,743,084	2,940,378	3,124,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0892	0.0489	0.1372	0.2155	0.2159	
人件費計(B)		円	693,937	381,320	1,100,131	1,710,514	0		
トータルコスト(A+B)		円	2,880,764	2,781,107	3,667,951	4,453,598	2,940,378		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者手帳等交付・管理事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2232	0.2737	0.4239	0.4910	0.4912	
		人件費計(B)	円	1,736,399	2,134,299	3,399,021	3,897,273	0	
トータルコスト(A+B)		円	1,736,399	2,134,299	3,399,021	3,897,273	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	総合相談所巡回相談事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

身体障がい者に対する特例補装具等の交付の可否を決定するほか、知的障がい者に対する療育手帳の判定を行っている。対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、総合相談所に進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0074	0.0248	0.0491	0.0242	0.0245	
		人件費計(B)	円	57,569	193,389	393,706	192,086	0	
トータルコスト(A+B)		円	57,569	193,389	393,706	192,086	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。
 対象者に対して概要を説明し、申請書等を受理した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。
 支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0123	0.0122	0.0116	0.0119	
人件費計(B)		円	66,126	95,915	97,825	92,074	0		
トータルコスト(A+B)		円	66,126	95,915	97,825	92,074	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。

*平成24年度

芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。

*平成26年度

芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。

*平成29年度

(1)第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。

(2)第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。

*平成30年度

(1)平成30年4月1日から、芽室町社会福祉協議会の運営規定一部改正があり、第9条(利用料)が変更となっている。

*令和2年度

(1)NPO法人上美生から福祉有償運送事業の申請があり、原案のとおり承認。帯広運輸支局に報告した。

*令和3年度

(1)NPO法人上美生から利用料金一覧の変更について申請があり、原案のとおり承認された。

(2)NPO法人プロジェクトめむろによる通勤サポートについて、登録を了承したことを帯広運輸支局に報告した。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協議会事務局として、福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受取りるとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参集し適宜協議会を開催する。

NPO法人プロジェクトめむろが行う通勤サポートについて、今後の利用料金等について確認を行いながら進めていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0075	0.0127	0.0000	0.0050	0.0055	
	人件費計(B)	円	58,347	99,034	0	39,687	0	
	トータルコスト(A+B)	円	58,347	99,034	0	39,687	0	